



## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 荏原ユーザライト株式会社

コード番号 4975 URL <http://www.jcu-i.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 粕谷 佳允

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 上谷 正明

TEL 03-3833-0322

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	9,083	42.2	1,209	217.7	1,178	194.0	642	276.2
22年3月期第3四半期	6,387	△24.9	380	△52.9	400	△43.7	170	△50.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	177.31	—
22年3月期第3四半期	55.25	55.20

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年3月期第3四半期	12,122	—	5,696	—	46.7	1,605.63
22年3月期	10,856	—	5,510	—	50.6	1,507.69

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 5,663百万円 22年3月期 5,489百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
23年3月期	—	27.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	30.00	57.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	33.7	1,400	165.8	1,370	150.0	715	144.1	202.70

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 3,527,400株 22年3月期 3,640,900株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 104株 22年3月期 37株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 3,625,584株 22年3月期3Q 3,093,263株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジア新興国向けを中心とした輸出の増加と政府の景気対策による内需の支え等を背景に、全体として穏やかな回復基調で推移しました。しかしながら、長引く円高・雇用情勢の厳しさなど先行きの不透明感は払拭されておりません。世界経済の状況は、中国をはじめとした新興各国では順調な経済成長が続いており、また欧米におきましても景気は緩やかに回復してきました。

当社グループの主要業界の一つである自動車産業におきましては、エコカー補助金の効果により国内販売は回復基調にありましたが、補助金打ち切りの影響により再び減少に転じております。しかし、輸出は比較的好調であり、国内生産台数は前年同期より増加しました。日本メーカーの海外生産は堅調に推移し、海外依存がいつそう高まっております。エレクトロニクス産業におきましては、スマートフォン、タブレット端末、薄型テレビなどの伸長により、プリント配線板、電子部品等の生産は好調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、既存のめっき用薬品の販売増に加え、株式会社荏原電産からの事業譲受によるエッチング薬品の販売も好調であり、また、装置の販売も回復したことにより、90億83百万円（前年同期比42.2%増）となりました。この結果、営業利益は12億9百万円（前年同期比217.7%増）、経常利益は11億78百万円（前年同期比194.0%増）、四半期純利益6億42百万円（前年同期比276.2%増）とそれぞれ前年同期を大きく上回りました。

#### (薬品事業)

薬品事業におきましては、自動車産業向け、エレクトロニクス産業向け、ともに表面処理薬品（ウェットプロセス）の販売が好調であり、売上高は41億40百万円となりました。この結果、セグメント利益は11億28百万円となりました。

#### (海外事業)

海外事業におきましては、中国、台湾、韓国における表面処理薬品（ウェットプロセス）の販売が好調であり、売上高は34億39百万円となりました。この結果、セグメント利益は8億76百万円となりました。

#### (装置事業)

装置事業におきましては、設備投資が回復しつつあり、売上高は11億98百万円となりました。この結果、セグメント利益は1億10百万円となりました。

#### (新事業)

新事業におきましては、プリント配線板めっき前処理用プラズマ装置、カラーリング用スパッタリング装置の販売などにより売上高は3億53百万円となりました。営業部門や研究開発部門における販売費及び一般管理費の削減に努めましたが、売上の低迷をまかないきれず、セグメント損失は3億32百万円となりました。

なお、スパッタリング技術を応用した着色処理技術によるカラーリングの加工請負事業は、加工単価の低下により事業計画の変更を余儀なくされたため、当社総合研究所の一部の資産について83百万円の減損損失を計上しております。今後は傷修復コーティング技術の開発により競争力を向上させる再計画に基づき、当該事業を継続する予定であります。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (資産、負債、純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ12億65百万円増加し、121億22百万円となりました。これは主に、現金及び預金が6億91百万円増加、受取手形及び売掛金が5億39百万円増加、有形固定資産が1億34百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10億79百万円増加し、64億25百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億30百万円増加、前受金が1億4百万円増加、長期借入金が3億11百万円増加、資産除去債務が1億60百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円増加し、56億96百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億68百万円増加したことによるものであります。

#### (キャッシュフローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億16百万円増加し、24億24百万円となりました。

営業活動の結果獲得した資金は、11億9百万円（前年同期は55百万円）となりました。これは主に、税金等調整

前四半期純利益10億29百万円、減価償却費2億78百万円、減損損失1億8百万円、前受金の増加額1億7百万円、仕入債務の増加額3億45百万円の増加要因と、売上債権の増加額6億22百万円、法人税の支払額2億28百万円の減少要因によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、2億9百万円（前年同期比154.3%増）となりました。これは主に、定期預金の増加額89百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円、投資有価証券の取得による支出84百万円の減少要因と、投資有価証券の売却による収入1億11百万円の増加要因によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、2億53百万円（前年同期比54.4%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入10億円の増加要因と、短期借入金の減少額3億87百万円、長期借入金の返済による支出4億88百万円、自己株式の取得による支出1億77百万円、配当金の支払額1億96百万円の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成22年11月5日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

なお、詳細につきましては、本日（平成23年2月4日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ6,594千円減少し、税金等調整前四半期純利益が49,902千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は158,090千円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これにより損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,763,132	2,071,624
受取手形及び売掛金	3,383,126	2,843,309
商品及び製品	500,912	483,492
仕掛品	70,433	93,299
原材料及び貯蔵品	268,328	207,024
繰延税金資産	145,853	175,987
その他	282,945	290,835
貸倒引当金	△24,829	△27,956
流動資産合計	7,389,904	6,137,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,754,718	1,630,129
機械装置及び運搬具(純額)	251,490	294,143
工具、器具及び備品(純額)	229,206	196,718
土地	522,824	522,824
リース資産(純額)	155,902	167,006
建設仮勘定	33,808	2,488
有形固定資産合計	2,947,950	2,813,310
無形固定資産		
のれん	315,399	372,922
その他	53,879	43,503
無形固定資産合計	369,279	416,425
投資その他の資産		
投資有価証券	834,759	881,222
繰延税金資産	258,361	282,779
その他	360,399	340,065
貸倒引当金	△38,327	△14,969
投資その他の資産合計	1,415,192	1,489,097
固定資産合計	4,732,422	4,718,834
資産合計	12,122,327	10,856,450

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末  
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,272,764	1,742,731
短期借入金	151,285	551,205
1年内返済予定の長期借入金	747,972	548,004
リース債務	13,361	12,572
未払法人税等	227,011	138,031
賞与引当金	112,834	179,410
前受金	119,382	14,490
その他	494,557	352,512
流動負債合計	4,139,169	3,538,957
固定負債		
長期借入金	1,329,367	1,017,658
リース債務	168,738	179,612
退職給付引当金	536,654	502,208
資産除去債務	160,698	—
その他	91,187	107,639
固定負債合計	2,286,645	1,807,118
負債合計	6,425,815	5,346,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,128,904	1,128,904
利益剰余金	3,785,673	3,517,191
自己株式	△162	△81
株主資本合計	6,090,669	5,822,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80,991	△82,001
為替換算調整勘定	△346,159	△250,971
評価・換算差額等合計	△427,151	△332,973
少数株主持分	32,993	21,077
純資産合計	5,696,511	5,510,374
負債純資産合計	12,122,327	10,856,450

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,387,337	9,083,423
売上原価	3,347,154	4,447,743
売上総利益	3,040,183	4,635,680
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	856,619	1,031,251
賞与	217,249	325,661
退職給付費用	86,167	63,830
減価償却費	196,816	199,242
貸倒引当金繰入額	3,771	22,371
その他	1,298,824	1,783,676
販売費及び一般管理費合計	2,659,449	3,426,034
営業利益	380,733	1,209,645
営業外収益		
受取利息	9,490	7,368
受取配当金	17,710	16,408
為替差益	11,861	—
持分法による投資利益	240	—
受取保険金	16,207	20,036
助成金収入	16,495	—
その他	9,766	12,128
営業外収益合計	81,773	55,941
営業外費用		
支払利息	39,291	34,326
為替差損	—	44,450
持分法による投資損失	—	4,447
支払補償費	20,236	—
その他	2,237	4,321
営業外費用合計	61,765	87,546
経常利益	400,741	1,178,039

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	309	1,461
投資有価証券売却益	—	71,388
特別利益合計	309	72,850
特別損失		
固定資産売却損	2,051	2,744
固定資産除却損	7,739	7,351
投資有価証券売却損	28,748	—
投資有価証券評価損	—	59,447
減損損失	57,973	108,372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,307
その他	8,203	—
特別損失合計	104,715	221,224
税金等調整前四半期純利益	296,335	1,029,666
法人税、住民税及び事業税	78,127	326,693
法人税等調整額	39,015	53,633
法人税等合計	117,142	380,327
少数株主損益調整前四半期純利益	—	649,339
少数株主利益	8,291	6,486
四半期純利益	170,901	642,852

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	296,335	1,029,666
減価償却費	251,999	278,512
減損損失	57,973	108,372
のれん償却額	2,640	57,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,771	21,542
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△82,286	△66,576
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	65,400	35,127
受取利息及び受取配当金	△27,200	△23,776
支払利息	39,291	34,326
為替差損益 (△は益)	△4,484	8,169
持分法による投資損益 (△は益)	△240	4,447
固定資産売却損益 (△は益)	1,741	1,282
固定資産除却損	7,739	7,351
投資有価証券売却損益 (△は益)	28,748	△71,388
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	59,447
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	43,307
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,936	△622,589
前受金の増減額 (△は減少)	△654,209	107,943
たな卸資産の増減額 (△は増加)	446,968	△86,171
仕入債務の増減額 (△は減少)	△355,784	345,439
前渡金の増減額 (△は増加)	△37,099	△34,139
その他	83,801	112,392
小計	68,170	1,350,210
利息及び配当金の受取額	29,846	23,000
利息の支払額	△38,831	△34,791
法人税等の支払額	△87,712	△228,947
法人税等の還付額	84,081	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,555	1,109,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△26,368	△89,671
有形固定資産の取得による支出	△169,353	△99,180
有形固定資産の売却による収入	107,143	10,520
無形固定資産の取得による支出	△7,114	△23,933
投資有価証券の取得による支出	△598	△84,606
投資有価証券の売却による収入	16,167	111,365
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△31,171
その他	△2,339	△3,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△82,464	△209,734

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	25,230	△387,078
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△405,003	△488,323
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,105	△11,277
株式の発行による収入	—	6,900
自己株式の取得による支出	—	△177,846
配当金の支払額	△167,442	△196,128
少数株主への配当金の支払額	△796	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△556,117	△253,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,237	△29,630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△565,788	616,352
現金及び現金同等物の期首残高	2,496,748	1,808,164
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,930,959	2,424,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の構成単位、地域別の構成単位及び職種別の構成単位の3つの観点から、国内営業本部、海外事業本部、装置営業本部、新事業営業推進本部、総合研究所（本部扱い）、生産本部及び管理本部の7本部を設置しております。このうち、独立して収益を獲得する単位である国内営業本部、海外事業本部、装置営業本部及び新事業営業推進本部の4つをセグメントの構成単位とし、「薬品事業」「海外事業」「装置事業」「新事業」を報告セグメントとしております。

「薬品事業」は、国内市場における表面処理薬品（ウェットプロセス）及び関連資材の販売を行っております。

「装置事業」は、国内市場及び海外市場において、当社が請負主となる表面処理装置等（ウェットプロセス）の製造・販売を行っております。

「海外事業」は、海外市場における表面処理薬品（ウェットプロセス）及び関連資材の販売並びに海外の連結子会社が請負主となる表面処理装置等（ウェットプロセス）の販売を行っております。

「新事業」は、当社が従来から事業活動の中心として位置づけてきたウェットプロセスによる表面処理薬品及び表面処理装置に対して、近年、新たな事業の柱として拡大を目指している分野の事業であります。その主な製品・サービスの内容は、スパッタリング装置による部品のカラーリング加工、プラズマ技術を利用したプリント配線板洗浄装置、太陽光発電や排水処理などの環境関連装置、太陽光パネルやボルト・ナット等に適用される新機能コーティング材料、貴金属めっき薬品、化粧品等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,140,188	3,439,904	1,149,545	353,785	9,083,423	—	9,083,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	29,522	49,105	—	79,048	△79,048	—
計	4,140,608	3,469,427	1,198,651	353,785	9,162,472	△79,048	9,083,423
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,128,559	876,951	110,204	△332,165	1,783,549	△573,903	1,209,645

(注) 1. セグメント利益の調整額△573,903千円には、セグメント間取引消去270千円及び全社費用△574,174千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）  
 （固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	薬品事業	海外事業	装置事業	新事業	計		
減損損失	3,468	2,593	—	83,668	89,730	—	89,730

当該減損損失は、当社藤沢工場の閉鎖に伴う除却対象資産が増加したことによるものであり、「薬品事業」において3,468千円、「海外事業」において2,593千円、合計6,062千円を追加計上しております。なお、第1四半期連結会計期間に計上した当該事由による減損損失の額は「薬品事業」11,319千円、「海外事業」7,322千円、合計18,641千円であり、当第3四半期連結累計期間の減損損失の額は「薬品事業」14,788千円、「海外事業」9,915千円、合計24,704千円であります。

また、固定資産（研究開発用実験装置）取得時に検討していた事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、「新事業」において83,668千円の減損損失を計上しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

① 自己株式の取得

当社は、平成22年11月19日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式113,500株を取得いたしました。また、単元未満株主の買取請求に伴い、自己株式67株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が177,846千円増加しております。

② 自己株式の消却

当社は、平成22年11月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年12月1日付で自己株式113,500株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式が177,764千円減少しております。